



アジアの高等教育事情
ダイナミック・アジア 6

世界の頂点目指す自治大学化と米中を結ぶ新大学の誕生

シンガポールの高等教育戦略

池田充裕 山梨県立大学人間福祉学部・人間形成学科准教授

シンガポールの高等教育の概要

シンガポールは淡路島程度の面積しかない無資源の国土に、373万人の国民人口が住む都市国家である。1819年に英国植民地下の枢要な貿易拠点になったことで、19世紀後半にはアジア各地から出稼ぎ移民が大挙渡来し、華人系、マレー系、インド系から成る現在の多民族環境が作り出された。1959年に内政自治権を獲得した当時も、その住民の約8割は海外出生者で占められていたという。今日同国は約120万人の海外ビジネスマンや留学生が滞在する国際的な経済・学術センターとしての地位を確立したが、革新的なグローバリゼーション戦略の背景には、このような移民社会としての歴史や社会・文化的な環境をまず考慮しなければならない。

1980年代まで、人民行動党(People's Action Party: PAP)政権は、教育政策においては言語・民族別に分かれていた初等・中等教育の統合を急いで、教授用語を英語に統一し、労働市場の要求に即応できる中級労働者向けの職業教育の整備に力を注いだ。この間、高等教育への進学機会はきわめて限られ、1991年に南洋理工大学

(Nanyang Technological University: NTU)が設けられるまで、公費設置の大学はシンガポール国立大学(National University of Singapore: NUS)しかなかった(唯一の私立大学であった南洋大学は1980年にNUSに統合されて消滅)。しかし90年代以降は、産業構造の変化にともなって、図表1のように大学やポリテクニクなどの高等・中等後教育に多くの資源を投じるようになり、大学の役割も少数エリートの養成機関から、高度な知識・技能と指導力を備えた人材の供給機関へと大きくシフトした。

2000年には公設民営方式でシンガポール経営大学(Singapore Management University: SMU)が開かれ、大学教育への門戸はさらに拡大した。SMUはペンシルバニア大学ワートン校から大学経営やカリキュラム運用に関する指導を受け、講師陣もその多くが同校から派遣されている。

また、私立のシンガポール経営学院(Singapore Institute of Management: SIM)は社会人を対象とした継続教育機関で、1964年の設立以来、米・英・豪・中の各国と学位協定を結びながら各種のプログラムを提供してきた。1992年に英国公開大学の学位プログラム(Open University

Degree Programme: OUDP)に認証され、2005年に同国4番目の大学となるSIM大学(SIM University: Uni SIM)へと昇格した。

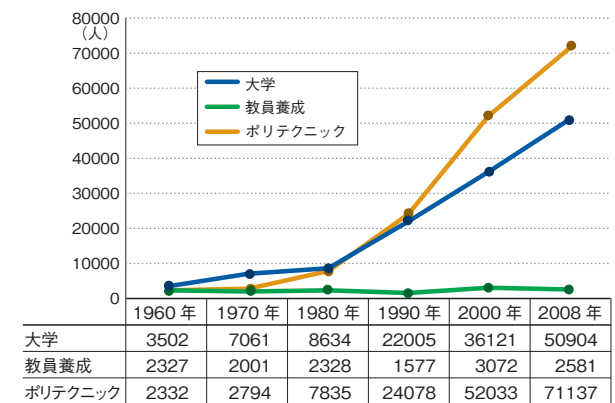
このように大学数が増えるに従い、大学進学率も上昇し、1980年の5%から、91年は14%、2001年には22%と伸び、2009年現在は25%に達している(いずれも小1入学時同年齢集団内での全日制大学への進学率)。これにポリテクニクの入学者数を加えれば、高等・中等後教育への進学率は70%を超えることになる。後述のように、来年には5番目の大学が開学する予定で、政府は2015年までに大学進学率30%という数値目標を掲げている。

国立大学の自治大学化と質の保証

2004年、教育省・財務省官僚とNUS・NTU・SMUの3学長で「大学自治・経営・財政検討委員会」が組織され、翌年、「Autonomous Universities - Towards Peaks of Excellence」と題する報告書が提出された。そのタイトルの通り、「世界の頂点に立つ」教育研究拠点を目指すべく、報告書はNUS・NTUを自治大学(Autonomous University: AU)に移行すべきと勧告し、2006年に両大学はSMUと同じ会社法(Companies Act)に基づいた非営利有限責任法人に改組された。

これまでNUS・NTUは教育省管轄下の公的な法定機関(statute board)として、その財源の使途や人事に関して細かな規制を受けていた。しかしこれ以降、政府からの補助金は一括交付となり、AUは理事会が立てた経営戦略の下、特色ある財政・教育計画を立案し、財源の運用や教職

図表1 高等教育・中等後教育在籍者(全日制)数の変遷



【出典】 Education Statistics Digest 2009, Ministry of Education Singapore, p.43 のデータを基に筆者が作成。1991年から教員養成機関である国立教育学院はNTUの附属機関となっている。

員の人事・待遇を独自に定めることが可能となった。同学生や利害関係者の経営参加、理事や教職員のオーナーシップの促進、理事会の経営戦略能力の向上、外国人留学生や企業などからの外部資金の拡充・多様化、入学者の独自選抜枠の拡大といった方策が進められている。

その一方でAUには、アカウントビリティ保証のため、教育省との間に政策協定書(Policy Agreement)と業績協定書(Performance Agreement)を結び、大学経営にあたっては教育省の高等教育計画に従い、公費の適正使用や5年間の教育・研究・組織改善目標の達成が求められている。また、「大学品質保証フレームワーク」(Quality Assurance Framework for Universities: QAFU)に準じて、毎年の自己評価報告の提出と教育省選定委員による5年ごとの外部評価も課せられている。個人や組織の研究活動に関しては、これまでも競争的資金として教育省の学術研究費(Academic Research Fund)が優れた研究活動に配分されてきたが、今後は個人の研究実績のほか、大学全体の研究実績を5年ごとに教育省の研究品質検証委員会が評価する予定である。

なお授業料に関しては、各学部・コースでその必要に応じて金額を定めることができるものの、高等教育の機会確保の観点から、単年度の授業料の増額幅は10%までと制限され、教育省への半年前までの事前報告が義務づけられた。また経済的に困窮する成績優秀者への学業支援のため、返還奨学金の上限は授業料全体の80%から90%に拡大することも保証された。

“東洋のボストン”を目指して留学生受け入れ20万人計画

シンガポールの留学生政策としては、1997年にゴーチョクトン首相(当時、現上級相)が打ち出した“東洋のボストン(Boston of the East)”演説が知られている。これは、当時10%ほどであったNUS・NTUへの留学生入学率を20%に引き上げ、同国をボストンのような世界の優秀人材が集う学術都市にするという国家ビジョンであった。以後、教育省や各大学は中国、台湾、インド、マレーシア、インドネシアといったアジア各地で留学生向けセミナーを開催し、各国の学生や教員を短期研修でシンガポールに招待するなど、積極的に有能人材の招致に取り組んできた。この結果、2008年現在同国の大学で学ぶ留学生の比

率は、NUSでは学部生の22%、大学院生は63%、NTUは学部生の21%、大学院生は75%を占め、SMUを含めた3大学の教員はその50~70%が海外からの招聘者となっている。

また、リー・シェンロン副首相(現首相)が議長を務めた「経済検討委員会」(Economic Review Committee: ERC)は2003年に報告書をまとめ、ここで示された国家戦略が今日のリー政権の基本政策となっている。ERC報告書は高等教育・留学生政策に関して、国内留学生と外国人企業研修生について、10~15年以内に5万人から20万人まで拡大するとの野心的な方針を打ち出した。

人口400万人足らずの小国が留学生・研修生を20万人受け入れるということは、日本で言えば600万人規模の受け入れに匹敵する。これはもはや社会構造全体を改革することを意味するが、この背景にあるのは日本以上の速度で進行する高齢化である。政府はこれに対処するため、21世紀半ばまでに人口を550万人にまで増やす計画で、その人口増分を埋める生産人口の大半は海外から、しかも教育水準の高い知的移民に絞って補おうとしている。つまり同国にあって大学は人材養成機関としてだけでなく、世界中から優秀人材を調達する役割も期待されているのである。

産官学の連携と海外キャンパスの設置

NTUやSMUは実業系の大学であるから国内外の企業と連携した教育・研究活動が盛んだが、最高学府のNUSも2002年に“グローバルな知の創造体へ(Towards a Global Knowledge Enterprise)”と大学ビジョンを定め、未来の企業家リーダーを育成するために、「NUS エンタープライズ」という新しい部局を立ち上げた。NUSエンタープライズは、海外カレッジ、産学連携オフィス(NUS Industry Liaison Office)、創業支援センター(NUS Entrepreneurship Centre)といった機関を運営し、産学連携プログラムや学生や、教員の起業活動を支援している。

NUSの海外カレッジは表1の通り現在まで6校設置され、各国の有力大学と提携を結んでいる。

毎年約200名のNUS学生がこれらの海外カレッジに赴き、半年から1年程度、提携大学で関連科目を受講し、現地企業でのインターンシップに参加して、経営マインドや商

表1 NUS 海外カレッジと提携大学

2001年 NUSシリコンバレー校(米)。提携校はスタンフォード大学。
2002年 NUS バイオバレー校(米)。提携校はペンシルバニア大学。
2003年 NUS上海校(中)。提携校は復旦大学。
2005年 NUSストックホルム校(スウェーデン)。提携校は王立工科大学。
2006年 NUSバンガロール校(印)。提携校はインド科学院大学。
2009年 NUS北京校(中)。提携校は精華大学。

習慣、新規市場の創出や開拓、起業方法などを学んでいる。提携大学で修得した単位は全てNUSと単位互換がなされており、提携大学の授業料はNUSの通常の授業料によって負担されている。また一部のインターンシップでは現地企業から給与も支払われている(中国1,500元/米1,200ドル/スウェーデン6,500クローナ)。

各カレッジの重点領域は、米国はコンピュータ工学やバイオ医学・工学、ナノテクノロジー、中国やインドはIT関連電子部品の開発・製造、マーケティング、欧州は情報通信やバイオ化学など明確な色分けがなされている。先のERC報告書が示した中長期的な国家戦略の下、各分野で指導的な立場に立つ人材を、将来有望な成長地域や産業分野に送り込み、研鑽を積み重ねることで、グローバルな視野や異なる社会・経済環境への適応力を育てることがそのねらいである。

ワールド・クラスの高等教育機関との連携

1998年に同国の経済開発庁は、“ワールド・クラス大学(World Class Universities: WCU)”プログラムを打ち出し、今後10年以内に最低10校のWCUの海外キャンパスを国内に誘致し、大学・研究機関との提携を図るという目標を示した。現在までの実績は表2の通りである。

2010年には教育省とポリテクニクが連携して、シンガポール技術学院(Singapore Institute of Technology: SIT)を設立した。SITは主にポリテクニク卒業生に大学教育の機会を提供することを目的とし、ミュンヘン工科大学(独)、ニューカッスル大学(英)、デジベン工科大学(加)、カリナリー学院(米)、ネバダ大学ラスベガス校(米)の5大学と学位の認証協定を結び、各分野の全日制/パートタイムのプログラムを用意している。

このようにWCUと提携して展開される各種の学位プログラムは、主としてシンガポール国内の中級労働人材の

表2 ワールド・クラス大学の誘致・提携の実績

1998年 マサチューセッツ工科大学(MIT, 米)	NUSとNTUはMITと「シンガポール-MIT協定」を結び、合同学位プログラム、遠隔教育、教員・学生間交流、外国人留学生への奨学金の提供、関連セミナーの開催、企業研修といった教育・研究活動を開始。
1998年 ジョン・ホプキンス大学(米)	シンガポール支部を設置し、2000年にはNUSや同附属病院と協力して、共同国際医療センターを同病院の敷地内に開設。
1999年 ジョージア工科大学(米)	NUSと協力して、アジア太平洋運輸研究院を設置、01年から運輸マネジメントの修士号プログラムを開始。
2000年 ペンシルバニア大学ワートン校(米)	SMUの開学にあたって学長や学部長、教授陣を派遣し、ワートン・SMU研究センターを設置。
2000年 欧州経営大学院(INSEAD, 仏)、シカゴ大学ビジネス大学院(米)	それぞれアジア・キャンパスを開設し、MBAプログラムを開始。
2001年 エイドホーベン工科大学(蘭)	デザイン技術院を開設し、修士号プログラムを開始。
2002年 ミュンヘン工科大学(独)	NUSやNTUと合同で産業化学の修士号プログラムを開始。
2005年 経済商科大学院大学(ESSEC, 仏)	アジア・キャンパスを開設し、国際ビジネスやホスピタリティのMBAや博士号プログラムを開始。
2006年 SP ジェイン経営センター(豪)、ネバダ大学ラスベガス校(米)	アジア・キャンパスを開設し、前者はMBAや経営学修士号プログラム、後者はホスピタリティの修士号/修士号プログラムを開始。
2007年 ニューヨーク大学ティッシュ・アジア芸術校	アジア・キャンパスを開設し、アニメーション・デジタル・アート、ドラマ、映像制作の修士号プログラムを開始。
2008年 デジベン工科大学(加)	アジア・キャンパスを開設し、リアルタイム・シミュレーションやアニメーション、ゲームなどのデザイン技術の修士号プログラムを開始。

資格・技能の向上、また新規産業分野の拡充を目指したものが多く、一方で留学生の獲得の面でも寄与している。隣国マレーシアでは海外の大学と連携した私立高等教育機関が乱立気味となっており、その教育の質の保証が問題となっている。これに対してシンガポールはWCUの名声と実績を利用し、特に中国やインドの中間富裕層を対象に、より上級で質の高い高等教育を用意して、そのニーズを捉えようと図ってきた。

しかしながら、全てが経済開発庁の思惑通りに進んだわけではない。オーストラリア有数の私立大学であるニューサウスウェールズ大学(UNSW)は、シンガポール初の海外私立総合大学として20ヘクタールのキャンパス用地を確保し、2007年3月に開学したが、5月に急遽閉校に追い込まれた。300名募集のところ148名しか学生が集まら

ず、キャンパス建築等のための投資資金がまかなえないとの経営判断であった。特にシンガポールの入学生は100名に留まり、大学担当はその原因について、「地理的要因が大きかった。シンガポールの学生が“オーストラリアの大学の学位が欲しい”といった場合、それは“シドニーで生活したい”ということであった」と述べた。その後、シンガポールの学生はUNSW当局から旅費や生活費などの優待奨学金を得て、シドニー本校に移ったが、資金繰りの苦しい海外留学生は帰国、またはシンガポールのポリテクニクなどに引き取られる結果となった。

第5大学の誕生 米国と中国を結ぶ教育ハブ

NUS, NTU, SMUに続く4番目の全日制大学の設置は、これまで幾度も検討が繰り返されてきた。最近では、2001年にトニー・タン副首相兼大学教育担当相(当時)がまとめた“企業立大学”構想がある。だが経営面の不安や人材需要の観点から時期尚早との意見が出て、NUSをマルチ・キャンパス化し、薬学や健康医学などの医療専科大学を設けるという方向で収められた。大学新設というリスクを捨てて、既存大学のブランド力や資源を活用する道が取られたのである。

だが今回はUNSWの閉校という緊急事態が契機となり、2007年8月、政府は「大学セクター拡大委員会」を設け、1年間の審議を経て、シンガポール科学設計大学(Singapore University of Technology and Design: SUTD)の設置を決定した。2005年開設のUni SIM以来、5番目となる大学はUNSWのキャンパス予定地や施設をそのまま利用して、2011年の開学に向けて準備を進めている。SUTDは建築・設計、製品設計工学、システム設計工学、情報工学の4学部から成り、学際的なプログラムや産学連携による現場実習活動を多く取り入れる予定だ。その経営・教育にあたっては、マサチューセッツ工科大学(MIT)の協力・指導を全面的に仰ぎ、初代学長や講師陣の多くがMITから派遣される。また中国では精華、北京に次ぐ第3位と評価される浙江大学とも連携し、SUTD-MIT-浙江の3大学での交換留学生の派遣や単位互換プログラムを実施し、米国と中国を結ぶ“汎太平洋州大学”としてその特色を打ち出そうとしている。 ■